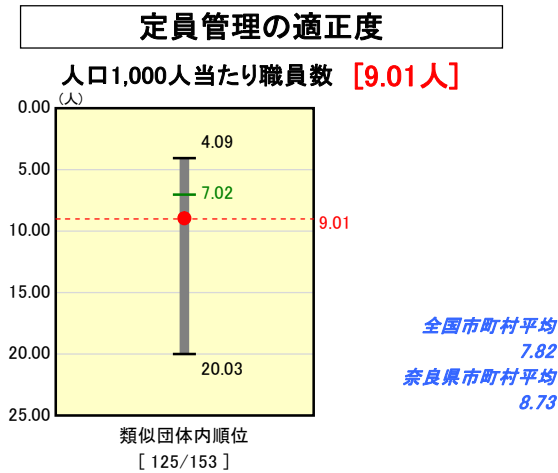
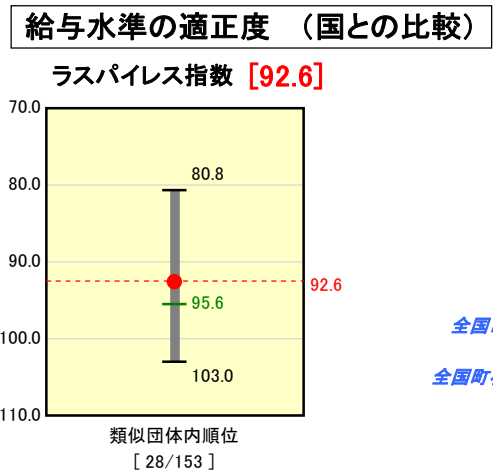
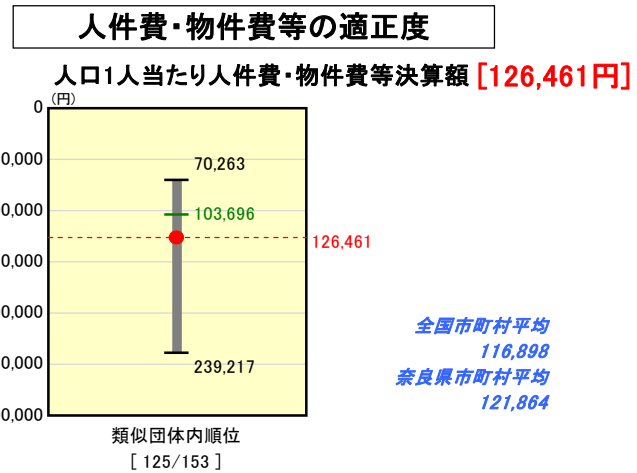
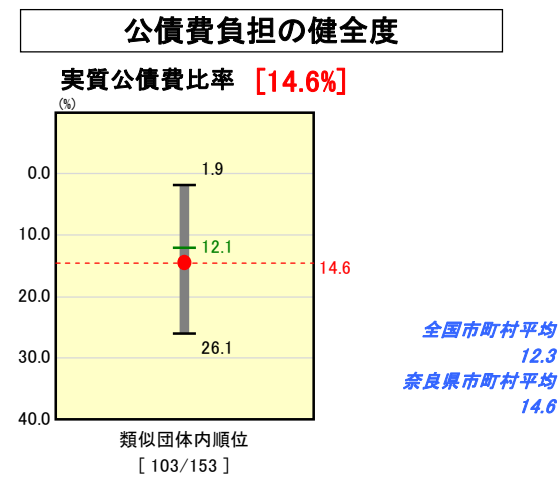
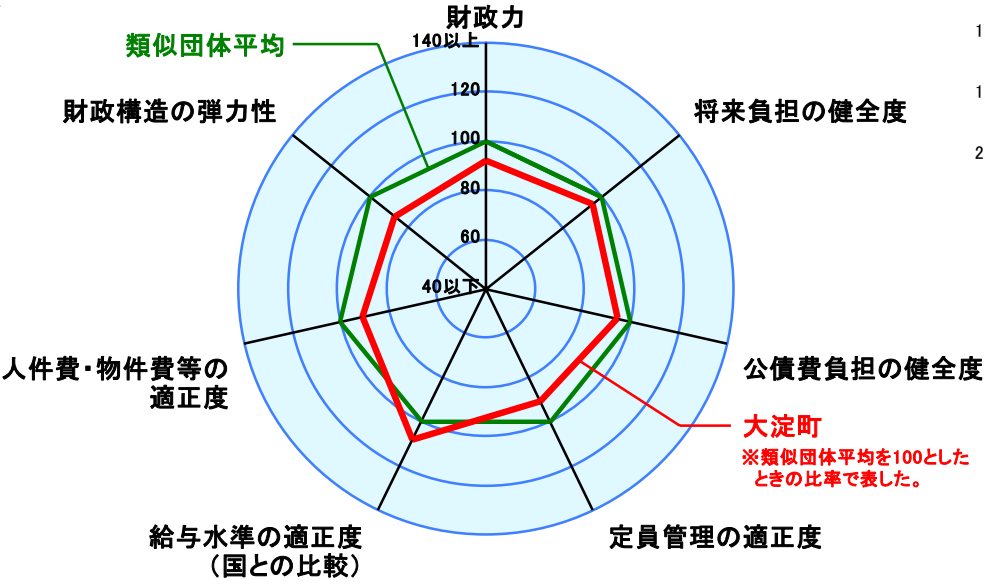
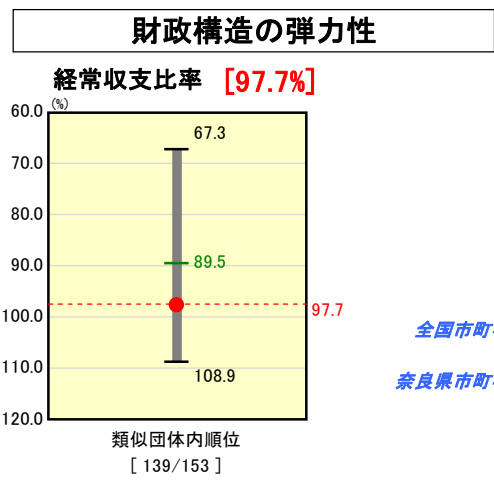
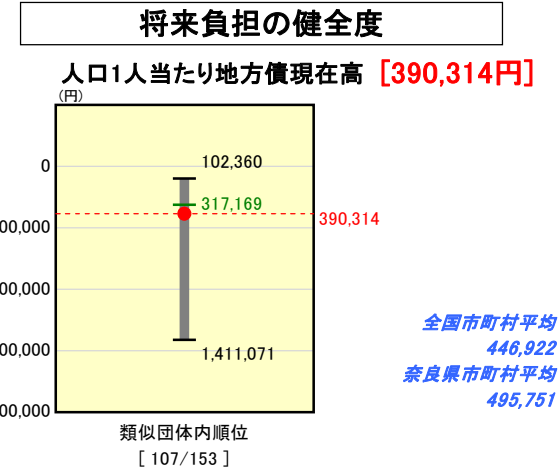
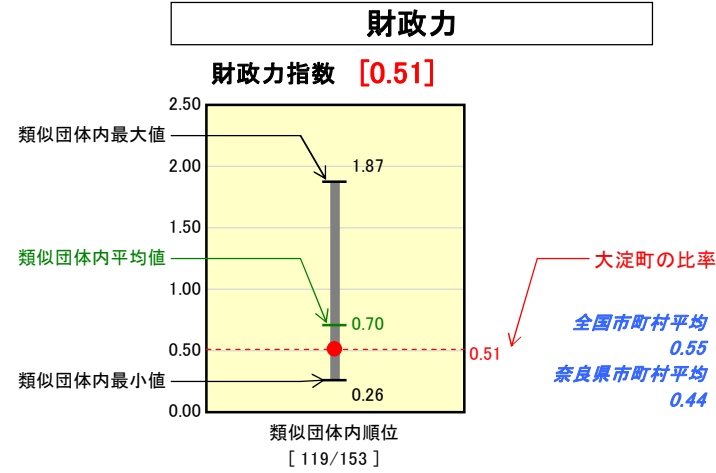


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 大淀町

人口	20,202	人(H20.3.31現在)
面積	38.06	km ²
歳入総額	7,574,088	千円
歳出総額	7,483,359	千円
実質収支	43,023	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
長引く景気の低迷による個人・法人町民税の減収及び地価の下落に伴う固定資産税の減収など歳入の減少により、類似団体平均を下回っている。財政健全化計画に基づき、これまで以上に早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の向上を図ることで自主財源の確保に努めるとともに、投資的経費を抑制するなど、歳出に徹底的な見直しを行い、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率
扶助費、補助費等及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。また、扶助費などの増加及び交付税等の減少により比率は年々悪化している。財政健全化計画、定員適正化計画等に基づく、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や負担金、手数料等の見直し、新たな歳入の創出などにより財政の水準の回復を目指す。
- 人口1000人あたり職員数
類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り適正な水準を維持できるよう努める。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。これは、人件費について平均値よりも高いこと、し尿処理関係の委託料が高いことが主な要因となっている。今後は、定員適正化計画を着実に進めること、より効果的なし尿処理方法を導入することにより、これらの経費について抑制していく必要がある。
- ラスパイレース指数
全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。これは、大卒者の初任給基準が低いことによるものである。今後、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることにより構成職員の平均年齢の上昇が予測されるが、適正な給与水準を維持できるよう努める。
- 人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の元利償還等に伴い、類似団体平均よりやや上回っているが、平成18年度で文化会館整備にかかる償還が終了したことで比率は回復したが、今後とも新規発行においては、後年度負担となるような事業は充分精査し実施していく。